

14 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

「東京都女性活躍推進計画」記載の内容	令和元年度取組実績
領域 I 働く場における女性の活躍	
① 均等な雇用機会と女性の職域拡大・登用促進	
イ 雇用機会均等に関する普及啓発	
<p>4 学校管理者や人事労務担当者を対象に就業規則・労働契約・人事問題について、男女平等参画の視点を踏まえて、その対応と解決のための研修を実施します。</p>	<p>学校管理者や人事労務担当者を対象に就業規則・労働契約・人事問題について、男女平等参画の視点を踏まえて、その対応と解決のための研修を実施しました。</p> <p>◆管理者研修会 日時:令和2年2月26日(水) 会場:アルカディア市ヶ谷 対象 理事長・校長・事務長ほか管理者 65名</p>
② 女性の就業継続やキャリア形成	
イ 働く女性のキャリア形成意識の醸成、悩みや不安の解消を進める取組	
<p>7 専門学校施設等を利用して職業訓練を実施し、意欲や適性に見合った多様な働き方を提案します。</p>	<p>専門学校での施設等を利用して職業訓練を実施し、意欲や適性に見合った多様な働き方を提案しました。</p> <p>東京都産業労働局が実施する求職者支援委託訓練事業等に積極的に取り組み、会員校に受託を促しました。</p> <p>再就職支援に係る専門学校等での職業訓練への取組を促進するために、令和2年度に東京都産業労働局が実施する公共職業訓練の受託者募集説明会、東京都立中央・城北職業能力開発センターの委託訓練提案説明会の周知を行いました。</p> <p>◆公共職業訓練委託受託者募集について 説明会日程:令和元年10月1日(火)①・② / 3日(木)③ 開催場所:東京都庁第一本庁舎 25階 実施予定科目:①東京都民間委託訓練 ②介護士・保育士養成 ③専門人材育成訓練 主催:東京都産業労働局</p> <p>◆東京都委託訓練提案について ・説明会日程:令和元年12月6日(金) 開催場所:東京しごとセンター 地下講堂 実施予定科目:①離職者等再就職訓練 ②離職者等再就職訓練(保育サービス付) ③母子家庭の母等の特性に応じた訓練 ④委託訓練活用型デュアルシステム ⑤母子家庭の母等に対する職業訓練 ⑥女性向け委託訓練 ⑦女性向け委託訓練(eラーニング) ・説明会日程:令和2年2月6日(木) 開催場所:東京都立中央・城北職業能力開発センター 実施予定科目:①離職者等再就職訓練 ②離職者等再就職訓練(保育サービス付) ③母子家庭の母等の特性に応じた訓練 ④母子家庭の母等に対する職業訓練 ⑤地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練の開発訓練 主催:東京都立中央・城北職業能力開発センター</p>

③ 職場におけるいやがらせ(ハラスメント)問題		
ア セクシュアル・ハラスメント防止の普及啓発等		
8	職場におけるセクシュアル・ハラスメントを理解するために研修を実施していきます。	<p>職場におけるセクシュアル・ハラスメントを理解するために研修を実施しました。</p> <p>◆教員教職課程研修 日時 令和元年11月12日(火) 会場:文化服装学院 内容:教職員にとっての人権課題について 参加者:専修学校男女教職員57名</p>
領域Ⅱ 女性も男性もいきいきと豊かに暮らせる東京の実現		
3 男女平等参画を推進する社会づくり		
③教育・学習の充実		
ア 学校での男女平等		
39	<p>(1)教職員を対象に、男女平等参画の観点から教育の現場において必要な教育指導方法・生活指導方法・カウンセリングの基礎と実習等の研修を実施します。</p> <p>(2)教職員を対象に青年期の心理を理解するために「カウンセリング」研修を実施します。</p> <p>(3)進路指導担当者を対象に、企業団体等と連携を図り、均等な雇用機会の確保のための理解を深める事業を実施します。</p>	<p>(1)教職員を対象に、男女平等参画の観点から教育の現場において必要な教育指導方法・生活指導方法・カウンセリングの基礎と実習等の研修を実施しました。</p> <p> カウンセリング研修会 学生相談室の運営等、学校のカウンセリングに関する取組をサポートする研修を実施</p> <p>◆学生カウンセリング研修 日時:令和2年1月30日(木) 会場:TKP新宿カンファレンスセンター 内容:学生・生徒のコミュニケーションを高めるアサーション 参加者:専修学校男女教職員 65名</p> <p>(2)教職員を対象に青年期の心理を理解するために「カウンセリング」研修を実施しました。</p> <p>◆教員教職課程研修 日時:令和元年10月15・18・25日(3日間) 会場:文化服装学院 内容:教員のためのカウンセリングの理論と実際 参加者:専修学校男女教職員 57名</p> <p>(3)進路指導担当者を対象に、企業団体等と連携を図り、均等な雇用機会の確保のための理解を深める事業を実施しました。 「専門学校生のための就職要点手帳」の頒布。</p>